

平成 12 年度科学技術庁
原子力関係概算要求

平成 11 年 8 月
科学技術庁

<総 表>

単位：百万円

⑩：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成11年度 千 算 額	平成12年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
一 般 会 計	⑩ 32,902 182,305	⑩ 13,749 176,206	⑩ △ 19,154 △ 6,099	対前年度比 96.7%
電源開発促進対策特別会計	⑩ 5,959 154,836	⑩ 10,902 148,214	⑩ 4,942 △ 6,622	対前年度比 96.7%
電源立地勘定	39,862	38,826	△ 1,037	97.4%
電源多様化勘定	⑩ 5,959 114,974	⑩ 10,902 109,388	⑩ 4,942 △ 6,586	95.1%
合 計	⑩ 38,862 337,141	⑩ 24,650 324,420	⑩ △ 14,211 △ 12,721	対前年度比 96.2%

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

(参考)

この他、情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠要望のうち、15億円を「がん克服に向けた放射線による高度画像診断治療ネットワーク・プロジェクト」に、8億円を電子政府の実現（行政情報化）に計上。

機 関	平成11年度 予 算 額	平成12年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
1. 日本原子力 研究所	⑤ 22,054 112,713	⑤ 10,709 110,038 新規人員 37人 (△ 43人)	⑤△ 11,345 △ 2,675	対前年度比 97.6% 1. 安全性研究 3,920 (7,167) うち ・燃料サイクル安全工学研究 1,270 (1,457) 施設(NUCEF)の運転・管理等 ⑤ 917 2. 核融合 15,332 (16,809) うち ・国際熱核融合実験炉 ⑤ 917 (ITER)工学設計活動協力 3,433 (2,763) ・ITER建設協議等推進 66 (65) ・JT-60の運転・管理等 9,189 (10,232) ⑤ 9,792 (⑤ 22,054) 3. 一般研究等 54,633 (53,101) うち (1)放射線利用研究 1,663 (1,779) うち ・放射線高度利用研究 1,059 (1,261) (2)先端基礎研究 989 (2,131) うち ・先端基礎研究交流棟の 0 (1,038) 整備 (3)中性子科学研究 3,496 (1,584) うち ・中性子科学研究施設の 3,141 (1,272) 開発整備 (4)光量子科学研究 1,196 (3,961) うち ・関西研究所の施設整備 373 (2,888) (5)エネルギーシステム研究 793 (742) (6)環境科学研究 805 (287) ⑤ 3,008 (⑤ 790) (7)高温工学試験研究 3,653 (4,974) うち ・高温工学試験研究炉の ⑤ 3,008 (⑤ 790) 運転 3,434 (4,132) (8)大型放射光施設 (SPring-8)に関する 6,278 (6,322) 研究開発 ⑤ 4,329 (⑤ 4,089) (9)高度計算科学技術の推進 4,094 (4,563) うち ⑤ 4,329 (⑤ 4,089) ・地球シミュレータ開発 2,523 (2,523) (10)計算機システム管理運用 5,659 (1,112) (11)高減容処理施設の整備 4,895 (⑤ 14,720) (12)原子力施設の安全確保 948 (647)

機 関	平成11年度 予 算 額	平成12年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
2. 核燃料 サイクル開発 機構	39,248	⑩ 3,039 35,699 新規人員 0人 (△ 112人)	⑩ 3,039 △ 3,549	対前年度比 91.0% ⑩ 1,630 1. 高速増殖炉研究開発 9,541 (7,633) うち ・FBRサイクル開発戦略 調査研究 892 (344) ⑩ 1,630 ・高速実験炉「常陽」運転 3,397 (3,151) ・高速実験炉「常陽」 高度化改造 1,874 (1,124) 2. 核燃料サイクル研究開発 10,304 (8,090) うち ・FBRサイクル開発戦略 調査研究 2,137 (1,053) ・高レベル放射性物質 研究施設改造費 1,154 (851) ・研究協力制度の整備 590 (489) ・先端原子力関連技術成果展開 184 (185) ・FBRサイクル総合研修施設運営費 366 (0) 3. 整理事業 662 (586) うち ・海外ウラン探鉱権益維持 179 (228) ・鉱山跡処置技術開発費 411 (289) ⑩ 1,410 4. 安全対策等 3,994 (2,690) うち ・人形峠製錬施設建屋 150 (315) ・大洗共同溝 822 (548) 5. 高レベル廃棄物処分共通 研究開発費 [振替] 0 (6,478)
他に特会	⑩ 5,959 104,722	⑩ 10,902 102,006 対前年度比 (97.4%) 振替人員 98人 (△ 36人)	⑩ 4,942 △ 2,716	
合 計	⑩ 5,959 143,970	⑩ 13,941 137,705 対前年度比 (95.6%) 新規人員 0人 (△ 50人)	⑩ 7,982 △ 6,265	

機 関	平成11年度 予 算 額	平成12年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
3. 放射線医学 総合研究所	㊦ 255 15,386	15,041	㊦△ 255 △ 345	対前年度比 97.8% 1. 重粒子線がん治療臨床試行 の推進 うち ・重粒子線がん治療装置 開発研究 4,860 (4,966) ・重粒子線高度がん治療 推進研究 518 (460) ・重粒子線がん治療施設・ 推進センター運営 701 (758) 2. 放射線医学重点研究 528 (507) 3. 緊急医療対策総合研究 98 (98) 4. 国際宇宙放射線医学研究 170 (70) 5. 老朽化・安全対策 225 (㊦ 255) うち 77 ・極低放射性廃液貯留槽の更新 128 (㊦ 181) 55
4. 理化学研究 所 (原子力関係)	㊦ 10,328 6,668	7,883	㊦△ 10,328 1,215	対前年度比 118.2% 1. 重イオン科学総合研究 1,391 (1,384) うち ・中間子・ミュオン粒子・ 中性子の発生と応用 309 (302) ・高温・高密度原子核の研究 1,023 (1,023) 2. RIT⁺-Aファクトリー計画の推進 4,593 (㊦ 10,328) 3,425 3. 基盤技術開発 225 (185) 4. 研究推進費 1,487 (1,487) うち ・重イオン加速器本体の運転・ 維持費 1,021 (1,021)
5. 国立試験 研究機関	2,410	2,410	0	対前年度比 100.0% 10省庁54試験研究機関分 一括計上 2,410 (2,410) うち ・高レベル廃棄物の地層処分 研究(地質調査所) 100 (104) ・原子力施設における火災安 全に関する研究(消防研) 19 (19)

機 関	平成11年度 予 算 額	平成12年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
6. 原子力局	⑤ 265 3,396	2,210	⑤△ 265 △ 1,186	対前年度比 65.1% 1. 原子力一般行政費 468 (497) うち ・原子力連絡調整官等事務所 140 (180) 2. 科学技術者の資質向上 112 (110) 3. 保障措置の実施 1,630 (⑤ 265) 1,443 4. 東海保障措置センターの整備 0 (1,346)
7. 原子力安全 局	1,751	1,856	105	対前年度比 106.0% 1. 原子力安全局一般行政費 186 (175) うち ・原子力防災対策 26 (14) 2. 放射線審議会 11 (11) 3. 放射性廃棄物処理処分対策 42 (46) 4. 原子力利用の安全対策 354 (339) 5. 放射能調査研究 1,263 (1,180)
8. 原子力委員 会及び原子力 安全委員会	733	1,069	336	対前年度比 145.8% 1. 原子力委員会 464 (234) うち ・増員要求に伴う増 5 (0) ・原子力研究開発利用推進に係わる調査 112 (42) ・原子力情報公開・提供 関連事業 99 (10) ・シンポジウム等の開催 28 (0) 2. 原子力安全委員会 605 (499) うち ・安全確保総合調査 149 (91) ・技術参与手当 46 (12) ・シンポジウム等開催 81 (65)
合 計	⑤ 32,902 182,305	⑤ 13,749 176,206	⑤△ 19,154 △ 6,099	対前年度比 96.7%

<電源開発促進対策特別会計>

単位：百万円

Ⓔ：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
I. 電源立地勘定				
1. 電源立地対策費	39,585	38,462	△ 1,123	
(1)原子力発電安全 対策等委託費	12,992	11,990	△ 1,001	○核燃料サイクル関係推進調整等委託費 5,512 (5,922) ○放射能分析確認調査委託費 1,456 (1,424) ○原子力発電施設等緊急時対策技術調査 等委託費 1,253 (1,237) ○原子力関係研修事業等委託費 437 (203)
(2)原子力発電安全 対策等補助金	3,357	3,618	262	○電源地域産業育成支援補助金 918 (857) ○原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金 600 (400)
(3)電源立地促進対 策交付金	2,403	1,215	△ 1,188	
(4)電源立地特別交 付金	3,980	4,237	257	
(5)原子力発電安全 対策等交付金	16,564	17,169	605	○放射線利用・原子力基盤技術試験研究 推進交付金 2,700 (2,700) ○放射線監視等交付金 5,104 (5,107) ○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 3,000 (2,783) ○大型再処理施設等放射能影響調査交付金 4,200 (3,700) ○リサイクル研究開発促進交付金 973 (973) ○原子力発電施設等立地地域長期発展対策 交付金 768 (617) ○広報・安全等対策交付金 333 (593)
(6)国際原子力機関 等拠出金	289	233	△ 57	
2. その他	277	364	86	
小 計	39,862	38,826	△ 1,037	対前年度比 97.4%

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
Ⅱ. 電源多様化勘定				
1. 核燃料サイクル 開発機構	⑤ 5,959 104,722	⑤ 10,902 102,006	⑤ 4,942 △ 2,716	対前年度比 97.4%
(1)高速増殖炉研究 開発	⑤ 354 14,964	⑤ 13,320	⑤△ 354 △ 1,644	○高速増殖炉「もんじゅ」維持管理等 「もんじゅ」維持管理 「もんじゅ」の安全対策のための 設計検討等 9,722 (10,507) 8,517 (9,089) 994 (1,418)
(2)再処理研究開発	27,785	⑤ 9,044 26,539	⑤ 9,044 △ 1,247	○リサイクル機器試験施設建設 ○再処理施設の運転 11,383 (10,650) 5,398 (5,399)
(3)高レベル廃棄物処 分共通研究開発 費	3,122	⑤ 625 6,312	⑤ 625 3,190	○地層科学研究 ○処分技術開発 1,255 (0) 1,765 (2,814)
(4)核燃料サイクル研究 開発	⑤ 810 18,271	⑤ 534 16,229	⑤△ 276 △ 2,042	○プルトニウム燃料第3開発室操業 ○プルトニウム燃料第2開発室操業 ○原子力用兵器の核燃料処理処分技術開発 3,402 (3,839) 974 (1,071) 867 (119)
(5)整理事業	⑤ 2,630 4,143	8,309	⑤△ 2,630 4,166	○新型転換炉「ふげん」運転 ○新型転換炉「ふげん」廃止措置研究 ○ウラン濃縮原型プラントの運転 5,053 (1,023) 308 (413) 192 (302)
(6)安全対策等	⑤ 2,165 11,525	⑤ 699 7,817	⑤△ 1,466 △ 3,708	⑤ 699 (⑤ 423) ○プルトニウム燃料製造施設等 (湿式回収精製設備の解体・撤去等) ○再処理工場関連 (核物質防護システムの設置等) 1,243 (1,015) 2,048 (4,589)
2. 一般研究	10,080	7,316	△ 2,764	○再処理環境安全保障措置試験研究等委託費 ○核熱利用システム技術開発委託費 ○放射性廃棄物処分基準調査等委託費 2,320 (3,580) 797 (1,153) 556 (930)
3. その他	172	66	△ 106	
小 計	⑤ 5,959 114,974	⑤ 10,902 109,388	⑤ 4,942 △ 5,586	対前年度比 95.1%
合 計	⑤ 5,959 154,836	⑤ 10,902 148,214	⑤ 4,942 △ 6,622	対前年度比 95.7%